

令和7年度 自己評価書・学校関係評価書

評価項目	本年度の活動（具体的な手立て）	指標 ※①～⑭は児童対象、⑮⑯は保護者対象のアンケート結果に基づく。	今年度	目標値比	成果と課題	学校関係者評価	今後の改善点
教科推進	教員の授業改善及び児童の基礎学力向上 ・教員による研究授業の実施 ・授業でICT活用。（支援員との連携） ・聴き合う時間の充実 ・読書活動の充実	・全国学力調査テスト結果 現状維持 ①好きな教科が2つ以上ある。 【昨年度86％】⇒【目標 現状維持】 ②勉強に粘り強く取り組んでいる。（やりぬく力） 【昨年度81％】⇒【目標90％】 ③自分が思ったことを発表している。 【昨年度64％】⇒【目標70％】 ④読書が好きだ。 【昨年度77％】⇒【目標80％】 ⑤パソコンは勉強の役に立っている。 【昨年度93％】⇒【目標 現状維持】	県平均比(％) 国－7算－7 ① 78％ ② 80％ ③ 61％ ④ 75％ ⑤ 91％	県平均比(％) (％)(昨年) 国+5算－3 ① X(-8%) ② X(-10%) ③ X(-9%) ④ X(-5%) ⑤ X(-2%)	○校内の研修では、算数科の聴き合いとなる課題づくりをテーマに研修を深めており、子どもたちは工夫された課題に対して、意欲的に取り組む姿が見られる。また、授業後にさらに発展的に問題を創って考える子どもも見られる。 ○全体の場では発表が難しくとも、小グループでなら相手に考えを伝えられる子が増えている。 ○ベアやグループ活動で、周りの子を励まし、共に取り組もうとする姿が見られる。 ▲読書に関して、休み時間に自分から図書室に行く子は少ない。これからも隙間時間に読書する習慣をつけさせたい。 ▲クロームブックでゲームをしたり、勉強に関係のないものを調べたりと、使い方に難がある。校内で統一して指導をしていく必要がある。	①アンケート・表現について アンケート項目の「粘り強く」という表現は、子どもには分かりにくい可能性がある。→子どもに対しては、具体的な説明や言い換えが必要。 ②読書習慣について ・本を読む習慣をつけるために、1日の中で読書時間を設定してはどうか。 ・授業の中でも読書習慣づくりに取り組めるとよい。（例：図書室を活用した調べ学習など） ・休み時間は原則自由に過ごす時間であるため、図書館に行くことを強制する必要はないのではないか。 ③ICT（クロームブック・パソコン）の使い方について ・クロームブックは学習を深めるための道具であり、自由時間の道具ではないことを教員間で共通理解し、子どもに伝えることが大切。 ・「なぜだめなのか」を一言添えて説明することで、理解につながる。子どもは使い方を知らないだけの場合も多いため、叱る前に「型（正しい使い方）」を教えることが重要。 ・不適切な使い方をしている児童に対しては、根気よく指導していく必要がある。 ・親子のコミュニケーションの重要性は引き続き伝えていきたい。 ・教員が同じ方向を向き、一貫したメッセージを出すことで、子どもの行動は必ず落ち着いてくる。 ④学習・授業づくりについて ・算数科において「聴き合いとなる課題づくり」とは具体的にどのようなものか、事例を知りたい。 ・「やりぬく力」が育ってきている点については、とても良い成果である。	①アンケートの際、担任から説明をするようにする。 ②クロームブックで調べることが多いが、社会などの調べ活動は本など書籍も使っていくようにする。 ③今後もICTの使い方については、指導を徹底していく。特に新学年に上がった時の指導が大切であるため4月の指導には重きをおいていく。 ④校内で事例を交流していき、校内掲示板等で保護者にも紹介していきたい。
生活指導	児童が落ち着いて学習できる環境づくり ・教員対象の研修の充実 ・学校内ルールの振り返り ・生活委員による活動 ・SNSトラブル対策（出前授業等） ・交通安全教室の充実	・ヘルメット着用率 【目標 100％】 ⑥毎日あいさつを進んでいる。 【昨年度84％】⇒【目標 現状維持】 ⑦時間や持ち物等学校のルールを守っている（社会性） 【昨年度88％】⇒【目標 現状維持】 ⑧早寝早起きをしている。 【昨年度68％】⇒【目標 現状維持】 ⑨自分にとってよくないことを我慢できる（自制心） 【昨年度83％】⇒【目標 現状維持】	84％ ⑥ 80％ ⑦ 84％ ⑧ 71％ ⑨ 82％	X(15%) ⑥ X(-4%) ⑦ X(-4%) ⑧ ⑨ ⑩(+3%) ⑨ X(-1%)	○交通安全教室実施学年には点検やヘルメットの写真を確認したため、意義付けとなった。しかし、全学年ではなかったので目標には届かなかった。 ○日頃の指導に加え、校内放送や、生活持ち物チェックシート・ノースクリューダー等の取り組みにより、チャイム席等、良い生活習慣が定着してきている様子が見られる。 ▲テロ配信により通信は届くが、宿題等PCで配信されているものを保護者が確認できていない現状がある。 ▲自分本位で他者とのトラブルが多い。	①生活指導・ルールの在り方について ・随の行き来を一律に禁止するのではなく、時間を守ることを重視した指導が望ましい。 ・ルールを守る力を育てる視点での指導が大切。 ②いじめ・人間関係への対応について ・いじめの加害者に対しては、より厳しく、明確な対応を行ってもよいのではないか。 ・子ども同士の相性は原因で、いじめに発展することがないよう、未然防止が重要。 ・親子・親同士のコミュニケーションも大切だが、共働き家庭の増加により難しさもある。 ③児童の安全・自転車利用について ・地域ではヘルメット着用が増えてきている印象がある。 ・児童の安全確保のため、自転車乗車時のヘルメット着用を引き続き徹底して指導してほしい。 ④トラブル対応・生徒指導の工夫について ・自分本位な行動やトラブルの背景には（1）相手の気持ちを想像する力の未発達（2）感情を言葉にできないこと（3）我慢の経験の少なさがあると考えられる。 ・トラブル直後は説教ではなく、（1）事実確認（2）感情の言語化（3）相手視点の提示（4）行動の選択肢提示 といった一環に考える関わりが有効。 ・事前指導としてロールプレイを取り入れることも効果的。小さな変化を見逃さず、認め続けることが生徒指導の力になる。 ⑤情報配信・連絡方法について ・PC配信のみでは情報が届きにくい場合がある。 ・アナログ（紙）との併用や、「ワンアクション紙」などで確認を促す方法も検討できる。 ・学年・担任ごとの違いによる混乱を防ぐため、配信時刻、宿題の出し方、緊急連絡方法などは学校全体で統一が望ましい。	①ルールを伝えるときともに、どうしてこのルールがあるのか、意味や理由も伝えていく。ルールを守る力は自分も周りも大切にする力とらえ、粘り強く指導をしていく。 ②いじめについては、必ず複数で対応をし、被害者児童の心情に寄り添っていく。必要になる対応は、その都度協議し、教育委員会とも連携する。 ③引き続きヘルメット着用をはじめとした自転車の乗り方マナーについて指導をしていく。 ④一方的な指導ではなく、複数人で聞きとり、指導方法についても協議した上で指導していく。 ⑤学年、担任ごとに違いが生じないよう統一できるところは統一していく。
人権	児童一人ひとりがつながりを育む学級集団づくり ・なかまづくり ・核になる子レポート研修 ・縦る、語り合う活動 ・人権総合学習（地域学習）	⑩学校は楽しい。 【昨年度87％】⇒【目標90％】 ⑪自分を大切にしている。（自己肯定感） 【昨年度88％】⇒【目標90％】 ⑫仲のよい友だちがいる。 【昨年度95％】⇒【目標 現状維持】 ⑬友だちに自分の思っていることが言える。 【昨年度79％】⇒【目標80％】	⑩ 87％ ⑪ 89％ ⑫ 95％ ⑬ 81％	⑩ X(-3%) ⑪ X(-1%) ⑫ ⑬ ⑭(±0%) ⑮ ⑯(+1%)	○ぬくぬくタイムを毎週金曜日朝に位置付けていることで、自分の思っていることをいえる機会があり、⑬の項目の割合が増えたことに繋がっているのではないかと人権総合学習等で、ベアやグループ活動をし、思いを聴き合うことで仲間との繋がりが生まれ、その結果友達に思ったことが言える児童が増えたと考えられる。 ▲人権総合学習等で、非認知能力の向上に向けた取り組みを引き続き行っていく。	・「ぬくぬくタイム」など、担任が子ども同士をつなげるための工夫や努力をしている点は大変評価できる。 ・ぬくぬくタイムでの作文発表はとても良い取組であり、特に引っ込み思案な児童にとっては、自己表現の良い訓練の機会になる。 ・子どもにとって、学校が楽しいと感じられることが何より重要である。	来年度も引き続き、ぬくぬくタイムや人権総合学習で子どもの思いを共有したり、語り合ったりする取り組みを行い、子どもをつなげていきたい。
長期欠席対策	長期欠席の未然防止と早期対応 ・家庭訪問等による保護者との連携。 ・SCやSSWを活用し組織的な対応をとる。 ・通時校内でケース会議を行う。	・長期欠席児童（30日以上欠席者）の減少 【昨年度 31名】⇒【目標25名】 ・不登校の減少 【昨年度 11名】⇒【目標9名】 ※3月時点	【長欠】 11月末時点 R6 15名 R7 23名 【不登校】 11月末時点 R6 6名 R7 9名	X(+8人) X(+3人)	○個別でみると、昨年度よりも大きく欠席数が減少した児童がいる。要因として学級担任による細やかな家庭訪問や保護者への声掛けが挙げられる。 ▲年度当初に設定した目標値の達成が難しい状況にある。 【長欠】 ・11月末現在、23名の内、6名が一時帰国によるもの。 ・コロナ禍以降、念のために欠席させる家庭が増えている。 【不登校】 ・保護者の話を聴く等、欠席の背景をつまむようにし、不登校の可能性があれば、「不登校」に分類した。 ・「不登校」に対する社会の認識の変化がある。学校にいけないことも選択肢の一つとなってきているか。	・不登校になっている原因を丁寧に把握し、それぞれに応じた対応・対策を考えていくことが重要。 ・「不登校」と一括りにせず、学校に行きたくても行けない子どもがいることを理解する必要がある。 ・みんなと仲良くすることだけに価値を置かず、一人で過ごすことを好む子も含めた多様性を認める視点が大切。 ・ほととルールの設置により、登校しやすくなった子どもが増えていると感じられる。 ・コロナ禍以降、念のため欠席させる家庭がどの程度あるのか、実態把握も必要。 ・不登校は問題行動ではなく、支援が必要な状態である。 ・家庭訪問などを通して、実際の生活や状況を知ることが大切。 ・保護者は「無理に行かせなくていい」と言われても不安になり、「行かせるべき」と言われると追い詰められるなど、葛藤の中にいる。学校として「行けないことを責めない」「一緒に考え続ける」「見放さない存在であり続ける」というメッセージを明確に示し、学校に行かない選択も受け止めつつ、子どもの人生に関わり続ける場であることを伝えることが重要。	不登校の定義には、「行きたくても行けない」状況も含まれている。（かつての「登校拒否」とはニュアンスが変化しています。） ・「不登校」の解消のためには、教職員の意識が重大であるため、気にかけて声をかけるとともに放課後に家庭訪問を重ねる等、児童・保護者の思いを汲み取ろうとする教職員をめざす。次年度に「不登校」をテーマにした教職員研修を計画する。
特別支援教育	その子に合った支援の充実 ・支援ファイルの活用（中長期的な視点） ・SC等、専門機関との連携 ・特別支援教育に関する教員への情報発信 ・電話、家庭訪問等による保護者との連携	⑱学校は、一人ひとりを大切にしたい教育活動を行っていますか。 【昨年度75％】⇒【目標80％】	⑱ 77％	⑱ X(-3%)	○繋げた一部の児童保護者とSCを繋げることができた。 ○特別支援学級の公開授業を行い、子どもの見方や支援の工夫の考えについて発信する場ももてた。 ▲支援学級以外にも、特別な支援を要する児童が増えてきており、支援する教員や介助者の数、落ち着く場所等が足りていない実態がある。 ▲強いこだわりがある児童への支援が属人的になってしまっている。（どの教員・支援員でも支援できる状態にはない場合がある。）	①児童への支援の考え方について ・強いこだわりがある児童への支援は、属人的であっても本人が安心・安定できるなら有効だと考えられる。その一方で、児童理解や支援の方向性については、職員間で共有し、研修を重ねていくことが必要。 ・特別な支援を要する児童やこだわりの強い児童の増加、生活の多様化により、限られた教職員数での対応が難しくなっている。 ・個人情報などの課題はあるが、地域の支援や外部機関を活用する仕組みづくりも検討してはどうか。 ②支援体制の組織化について ・支援の属人化は、教職員の異動や配置変更時に支援の質の低下を招く恐れがある。特定の教職員に依存せず、学校組織として再現性のある支援体制を構築することが重要。 ・支援内容や関わり方を具体的に言語化し、「支援の見える化」を進めていく必要がある。 ・支援を要する児童が増えている現状を踏まえ、DX化や業務の効率化を図る必要がある。 ・誰が関わっても一定の支援ができるよう、支援方法・留意点・対応手順を整理し校内で共有する。 ・担任や支援員個人に負担が集中しないよう、チームによる支援体制の確立が求められる。	・教員は、子どもに寄り添うことと、毅然と指導をするこの違いを考慮した上で指導に当たっていただけるように留意する必要がある。 ・限られた時間ではあるが、子どもの特性や効果的な支援方法についての共通理解をする場を大切にしていく。 ・SC等、外部機関との連携の効果を共有し、担当者を中心に必要に応じて連携をとれるようにする。 ・支援が必要な子の支援方法や、これまでの経緯等は支援ファイルに記載してある。確認しながら進めていけるよう留意をする。
地域連携	保護者、地域とともに歩む学校 ・学校運営協議会で協議を行う。 ・家庭訪問、電話連絡、たよりの発行、ホームページの更新。 ・ボランティアとの連携	・学校運営協議会を年6回行う。 ⑳学校は、教育活動や子どもの様子を、便りや家庭訪問、電話等で伝えている。 【昨年度82％】⇒【目標85％】 ・学校支援ボランティアの登録者数25人以上をめざす。	6回 ㉑ 87％ 28人	○(±0) ㉑ ○(+2%) ○(+12%)	○学校運営協議会は計画通り6回開催。児童の様子や地域での様子などを議題に上げて協議できた。 ○欠席の知らせも同じアプリのテロルの利用が始まったことで、配信された便り等もみてもらう機会が増えた。心配なことがあると意識して家庭訪問を行っている。 ○よみかきボランティアによる低学年への読み聞かせが定着した。 ○ボランティア募集は、回覧板等で地域に発信した。新規募集を継続していく。 ▲来年度は熟慮になるようテーマ等検討。	①テロル配信、ホームページについて ・テロルで配信はされているが、保護者が忙しく確認できていない実態がある。 ・掲載内容を充実させ、必要な情報が届きやすい工夫が求められる。 ②学校支援ボランティア、地域連携について ・人数は多いほどよいと考えられる一方、地域住民からは「協力したいが、学校は敷居が高い」という声も多い。 ・地域の人が関わりやすい雰囲気づくりや、参加しやすい仕組みの検討が求められる。	①課題はあるが、原則テロルで配信を続けていき、情報共有の定着をはかる。 ②期間を区切って募集をかけ、地域に対して回覧板で周知をしていく。
学校における働き方改革	総勤務時間縮減 ・定時退校を月2回設定する。 ・会議の終了時刻の設定 ・年休取得推奨の設定	・時間外労働時間【昨年度29.4時間】⇒【目標28時間】 ・定時退校率【昨年度81.5％】⇒【目標90％】 ・年休取得率【一人当たり昨年度16.6日・11月10.6日】⇒【目標17日】	11月時点 ・28.2時間 ・83％ ・8.8日	11月時点 X(+0.2時間) X(-7.0%) X(-1.8日)	○会議終了時刻を開始時に確認することで、予定時刻に終わることができた。 ○定時退校日への意識が高まった。 ▲異動が多く、業務内容等の共有時間等が必要だったため、やや増加している。 ▲定時以降の対応業務が入ることがあるため、定時退校日の設定日を学校外にも周知していく。	・教員の仕事量は減っていない、むしろ増えている中で、時間内に密度の高い業務が行われている。 ・時間外勤務が減っているのは、教職員一人一人の努力の成果であり、評価されるべき点である。 ・業務改善をさらに進めるためには、意識改革が重要である。 ・異動の目的は学校をよりよくすることであるはずであり、教育委員会への問題提起として捉える必要がある。	①会議終了時刻の徹底をさらに進めるために、三部会の時には各提案者が提案にかかる時間を設定しておくようにする。 ②定時退校日に定時で帰れない場合は、代わりの日を設ける。